

別表 1

取組内容			補助対象経費	補助率	助成対象	事業実施主体	成果目標（目標年度）	事業対象地域	留意事項
(1) 営農再開支援	ア 資材の調達等支援	(ア) 早期営農再開	令和5年度及び6年度までの間の早期営農再開に必要な生産資材（種子・種苗等の消費材に限る。）の購入経費並びに早期営農再開に必要な作業委託費及び農業機械等レンタル経費	2/3 以内	被災した農業者	農業協同組合、その他県が認める者	被災した農地等における営農再開（6年度）	令和6年能登半島地震の影響による農作物等に甚大な被害を受けた地域で、次のいずれかに該当するほ場 ①市町が被災により30%以上の収穫量の減少が見込まれると認めたほ場 ②市町が被災により20%以上の収穫量の減少が見込まれると認めた農家の被災ほ場	・他作物に転換する場合の種子・種苗費は、前作の種子・種苗費の2倍を上限とする ・パイプハウスの設置を行う場合は、国の共済制度（国の共済制度に加入できない場合にあっては、民間の建物共済、損害補償保険等（天災等に対する補償を必須とする。））に確実に加入すること ・助成対象者は農業保険法に基づく農業共済、収入保険等への積極的な加入に努めること
		(イ) 作物転換・規模拡大	被災を機に作物転換・規模拡大等を図る場合に必要生産資材等（パイプハウスのパイプ等の撤去費用を含み、種子・種苗等の消費材を除く。）の購入等経費	2/3 以内 ※共済加入対象経費については、別紙1に基づき助成額を算出すること			受益農家が令和8年度までに作物転換・規模拡大等を行うこと（8年度）		
	イ 栽培環境整備	(ア) 作物残さ等の撤去	被災に伴い新たに必要となった作物残さや飛散したガラス等の撤去により、次期作又は作物転換に向け、良好な栽培環境を整備するために必要な掛かり増し経費	定 額 (作物残さ：2,000円/10a以内、ハウス栽培のガラス等： ・果菜類148,000円/10a以内 ・果菜類以外23,000円/10a以内)			被災した農地等において令和5年度及び6年度までの間に営農再開のために適切な環境が確保されること（6年度）	令和6年能登半島地震の影響による農作物等に甚大な被害を受けた地域で市町が県に対し被災があった旨を報告したほ場	・作物残さを処理する場合は、環境汚染、騒音等の公害・衛生問題、不法投棄等の防止に留意すること ・助成対象者は農業保険法に基づく農業共済、収入保険等への積極的な加入に努めること
		(イ) 追加防除・施肥	被災からの生産回復等に向けて追加的に必要となる薬剤及び肥料の購入並びに土壤診断に必要な掛かり増し経費	2/3 以内					
		(ウ) 防除方法の転換	被災を機に地上防除から航空防除に転換した際の航空防除委託経費	2/3 以内					
	ウ 土づくり		災害復旧事業により客土工法を用いて復旧したほ場において、堆肥の追加的な投入を行った場合及び緑肥の適量のすき込みに必要な経費	定 額 (13,000円/10a以内)			事業実施ほ場における単位面積当たり収穫量が従前の水準とおおむね同等まで回復すること（事業実施後3か年が経過した日が属する年度）	災害復旧事業において客土工法が用いられたほ場	・ 平年時において投入する堆肥の量に対し、その半分以上の量の堆肥を追加投入する場合に限る
	エ リース方式による農業機械等の導入		被災を機に作物転換・規模拡大等を図る場合に必要農業機械等のリース導入経費	定額(本体価格2/3 以内) ※別紙2に基づき助成額を算出すること			受益農家が令和8年度までに作物転換・規模拡大等を行うこと（8年度）	令和6年能登半島地震により、農作物又は農業機械等が甚大な被害を受けた地域	
	オ 収穫・調製作業		被災により必要となった収穫・調製作業に要する掛かり増し経費	定 額 (10,000円/10a以内)			被災した農地等における営農再開（6年度）	令和6年能登半島地震の影響による農作物等に甚大な被害を受けた地域で次のいずれかに該当するほ場 ①市町が被災により30%以上の収穫量の減少が見込まれると認めたほ場 ②市町が被災により20%以上の収穫量の減少が見込まれると認めた農家の被災ほ場	・ 農業機械等について、動産総合保険等の保険（盗難補償及び天災等に対する補償を必須とする。）に確実に加入すること ・ 国庫補助事業により農業機械等のリース導入に対する支援を受けていた実績がある場合は、法定耐用年数の期間内における当該補助事業の成果目標の達成状況等を十分に考慮すること ・ 農業機械等は本体価格（消費税を除く）が50万円以上のものとする
	カ 育苗作業等の緊急かん水設備整備		被災により営農再開に必要な用水の輸送経費や臨時的設備の導入経費	2/3 以内				令和6年能登半島地震により、農作物又は農業機械等が甚大な被害を受けた地域	
(2) 集出荷施設等における農作物の出荷円滑化等支援	ア 施設の仮復旧等		被災により機能が低下した集出荷施設等について、簡易修繕等により一時的に機能を回復させるために必要な経費	2/3 以内(補修等に必要な経費に限る。) ※1施設当たり1千万円を上限	受益農家が3戸以上の被災施設等の所有者又は運営主体	被災した農地等において令和5年度及び6年度までの間に営農再開のために適切な環境が確保されること（6年度）	被災した集出荷施設等の出荷の回復等（6年度）	令和6年能登半島地震により、甚大な被害を受け、その機能の一部または全部が不全となっている集出荷施設等が存在する地域	・ 助成対象者は農業保険法に基づく農業共済、収入保険等への積極的な加入に努めること
	イ 周辺集出荷施設等の活用		被災施設に集荷した農作物を周辺施設に輸送し、選果・加工等を行うために必要な輸送経費や周辺の育苗施設から被災地域へ種苗を融通するために必要な輸送経費	定 額 (9,000円/t以内)					
	ウ 集出荷機能等の強化		被災による集出荷機能等の低下を手選果等により補い、集出荷量を回復させるために必要な作業労賃費	定 額 (7,000円/人日以内)					
	エ 育苗施設の補完		被災による育苗施設等の機能低下を周辺の育苗施設で補い、苗を供給するために必要な掛かり増し経費	2/3 以内	全国農業協同組合連合会、農業協同組合、その他県が必要と認める者				
(3) 浸水被害に対する水田農業継続特別支援	ア 土壤診断		浸水被害を受けた水田の土壤環境の再生に向けて行う土壤診断に必要な掛かり増し経費	2/3 以内	被災した農業者	農業協同組合、その他県が認める者	被災した農地等において令和5年度及び6年度までの間に営農再開のために適切な環境が確保されること（6年度）	市町が県に対し、浸水に伴う土砂堆積や表土の流亡等により収穫が困難又は令和6年度に予定していた作付けが困難と認められる旨を報告した水田	・ 該当ほ場における次期作を対象とする農業共済又は収入保険に加入すること 〔土づくり〕 ・ 堆肥等の追加的な投入や緑肥等の追加的なすき込みに当たっては、地域の施用基準等を参照し、分解特性や成分量に留意して実施すること ・ 事業に取り組む農業者が平年時と比較して、追加的に堆肥等を投入する又はすき込み作業を行う場合に限ることとし、助成対象経費の根拠が分かる資料を添付すること
	イ 土づくり		浸水被害を受けた水田における生産力の回復を図るために必要な堆肥・緑肥や土壤改良資材等の追加的な投入に必要な経費	定 額 (13,000円/10a以内)			事業実施ほ場における単位面積当たり収穫量が従前の水準とおおむね同等まで回復すること（6年度）		
	ウ 作業委託等		水田の均平化や畦畔の修繕等に必要な作業委託及び農業機械等をレンタルするために必要な経費	2/3 以内			被災した農地等において令和5年度及び6年度までの間に営農再開のために適切な環境が確保されること（6年度）		
	エ 生産資材調達		令和6年度中の営農再開に必要な生産資材（種子・種苗等の消費材に限る。）の購入経費	2/3 以内			被災した農地等における営農再開（6年度）		

(注)補助金額は千円単位とし、千円未満の額は切り捨てる